



県立広島大学地域基盤研究機構長挨拶

4月1日に県立広島大学地域基盤研究機構長を新たに拝命しました上水流久彦です。紙面を借りてご挨拶を申し上げます。

皆様もご存知のように、大学には教育と研究に加え、社会貢献を行うことが課せられております。その窓口となり、社会貢献の企画・運営を行う部署が地域基盤研究機構です。企業や自治体等からご相談を受け共同研究・受託研究につなげたり、公開講座を実施したり、宮島学センターやプロジェクト研究センターを通じて研究成果を地域に還元するなどしております。加えて、県内の複数の自治体や金融機関、教育団体等と本学が包括協定を結び、組織的な連携活動ができるよう支援しております。



機構長として任期終了の2023（令和5）年3月31日までに以下の3点に注力して参りたいと考えています。

1点目は、講座のオンライン配信の強化です。もちろん、対面での実施もより実り多いものにしていく所存ですが、時間的・物理的制約からキャンパス等の講座実施会場に来ることができない方々が多いのも事実です。広島県内のどこにおられても講座が受講できる体制を整備できればと考えています。

2点目は、県内大学の社会貢献の見える化を図りたいと思います。県内の大学では、個々に素晴らしい社会貢献をしています。それらを事業者や自治体関係者、県民の方々がより知ることができるような体制づくりが必要です。地域と県内の大学を結ぶ拠点のひとつに本学ができるよう努力します。

3点目は、本学の情報発信の強化です。センター報は年2回の発行で、且つ実施した事業の報告が中心となっています。ホームページの更新もそうですが、それ以外の方法で皆様に、研究シーズや講座・講演会の新鮮な情報を広く伝えることができるようにします。

さて、今回のセンター報では最終ページに本学が包括協定を結んでいる金融機関の社会貢献を紹介しています。このような形で地域と広島県内の事業者等をつなぐ役割も果たしていければと考えています。皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

研究者紹介をリニューアルしました

教員の教育や研究活動について紹介している研究者紹介ですが、より地域の方々に興味を持っていただき、より分かりやすく探しやすい体裁にリニューアルいたしました。これまで研究内容の紹介とこれからの研究の抱負等を中心としていたものを、新たに学生教育の視点（受験を検討している方々へ）と、産学官連携の視点（連携協力を検討している方々へ）の2つの視点から記載しています。また、広島県の目指す姿「ひろしまビジョン」との関りについても記載しています。

研究者紹介はホームページから閲覧が可能で、画面上で見ただけでなく、必要に応じて各教員の紹介ページをダウンロード（PDFファイル）することも可能です。研究者紹介ホームページアドレスは以下のとおりですので、いちどご覧になっていただければと思います。

研究者紹介ホームページアドレス

<https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kenkyu-shoukai/list.html>

広島キャンパス

HIROSHIMA CAMPUS

着任挨拶

広島地域連携センター長 鈴木 康之(新任)

今年度から広島地域連携センター長に着任した鈴木康之です。

地域連携センターの役割は、地域に開かれた大学の窓口として、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」という当学の基本理念を、さまざまな事業や活動をとおして具体化していくことにあります。引き続きその実現に向けて、力を尽くしたいと思います。

ところが、昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域のみなさんと大学教職員・学生が実際に接する機会は大きく制約を受けることになってしまいました。いくつかの事業が中止・延期となったほか、開催方法や規模を変更せざるをえないものもありました。以前のような活動を取り戻すためには、コロナ禍の収束を待たなければならないのかもわかりません。ただ、事業のなかには時機を逃すことがゆるされないものがあり、学生の成長も待つてはくれません。

そのため、私たち広島地域連携センターではさまざまな工夫によって、コロナ禍の中にあっても、地域に開かれた窓を閉ざすことのないよう努力していきたいと考えています。地域のみなさまには、これまでとは違った手段や方法で、ご協力をお願いすることがあるかと思いますが、そうした事情をご理解いただき、引き続きご協力・ご支援いただきますようお願いいたします。

キャンパスメンバーズ

広島交響楽団特別講義

広島キャンパスでは例年、キャンパスメンバーズ制度の一環として広島交響楽団の楽団員をお迎えして、楽器についての特別講義を実施してきました。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響からオンライン形式に切り

替え、講義の動画を全キャンパスに配信しましたが、今年度も同様に、動画配信によって提供しました。



ホルンの構造についての解説

今年度は、7月12日、広島キャンパス大講義室においてホルン奏者・渡部奈津子さんによる特別講義「歴史も管(くだ)も長い「ホルン」のこと」を収録しました。ホルンという楽器の歴史や構造の特徴とともに、ご自身がホルン奏者を志すことになった経緯などを、実際の演奏を交えながらお話いただきました。

収録した講義は、7月末から9月にかけて、学内限定で配信しました。

ホルンの音色の迫力は生の演奏にはかないませんが、すべてのキャンパスの学生・教職員に視聴の機会を提供することができたのは、オンライン講義のメリットでした。



演奏する渡部さん

地域連携・産学連携

知的財産・産学連携・安全保障輸出管理セミナー

1月26日に、教職員を対象にして、本学の顧問弁護士の佐伯圭佑弁護士による知的財産セミナー、地域連携センターの西川洋行准教授による産学連携セミナー、及び大阪大学の山越祥子特任講師による安全保障輸出管理セミナーをオンラインにて開催し、全キャンパスに同時配信しました。

104名の参加者に対し、知的財産セミナーでは、他大学の知的財産管理部門での実務経験も持たれている佐伯弁護士より、共同研究における情報管理について、特に秘密保持や不正競争防止に関連する注意点等、他大学で発生した事例紹介も交えた講演が行われました。

また、産学連携セミナーでは、産学の連携に関わる研究費用等の外部資金の取扱いについて説明、注意喚起を行った後、産学連携を進めるうえで、共同研究等の内容について誤解や取り決め忘れ等が発生しないようにすること、及び学生が参加する場合の注意点や誤解しやすいポイント等についての講演が行われました。

安全保障輸出管理セミナーでは、大学における安全保障輸出管理と題した大阪大学での取り組みについての紹介(録画)を用いて、大学における外国とのやり取りや外国人の受け入れ(留学生等)に関しての基本的なルールや取扱いについて講演を行いました。その後、本学での留学生の受け入れや外国への出張時の手続き等について説明を行いました。

研究紹介

中国思想を／から考える

地域創生学部地域創生学科
地域文化コース 准教授 工藤 卓司

私は古代中国思想の研究をしています。とりわけ強く関心を抱いているのは、中国の思想家たちがそれぞれ直面した社会状況の中で、人と人との関係をどのように構築しようとしていたのかという点です。

中国は歴史的に価値観や慣習を異にする人々が出入を繰り返してきた地域です。新たな人がやってくる度に旧来の秩序は破壊されて、新たな社会関係が求められてきました。そうした時に様々なアイデアを提供してきたのが、諸子百家に代表される思想家たちです。彼らは時には生命を懸けて、時にはユーモアを交えて、自分の思索の結晶としての言説を戦わせてきました。

現在、出自を異にする様々な文化間での交流が行われる中で、互いの多様性を認めて尊重し合えるような新たな価値の創造が求められています。こうした状況は古代中国の状況によく似ています。勿論、古代中国の思想をそのまま今に用いることはできません。しかし、それらが東アジア諸地域の社会を長く支えてきたことに思いを廻らす時、私たちは先人の声にもっと耳を傾けてもよいように思います。

人文研究は現在危機に瀕しています。経済活動と直接結びつかないと考えられているからなのでしょう。では、人文研究は我々にとって無価値なのでしょう。孔子は「君子は和して同ぜず」と述べています。「和」とは、様々なものが互いを損なわずに関係している状態を指していますが、孔子はそれを理想としているのです。こうした思想が現代の共生社会において、示唆的な内容を含むことは明白でしょう。

私が過去の遺産の限界を認識しつつも温故知新していくことで、不断に変化し続ける時代の中で、動的かつ持続可能な社会関係を築くためのヒントを探り得るのではないかと考える所以はこうしたところにあります。中国の思想を学び、そこから考えてみることも、その試みの一つなのです。

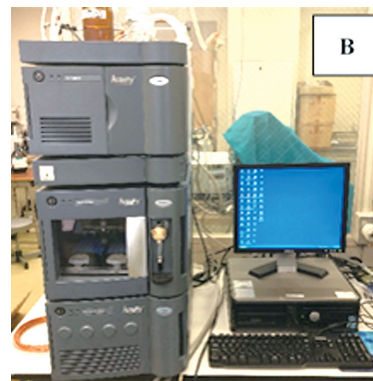
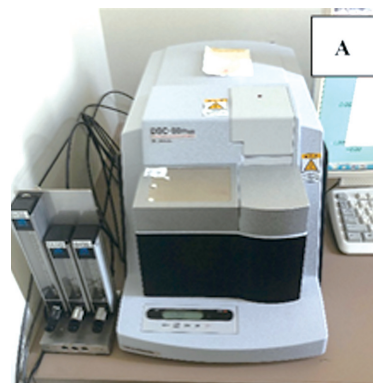


多様な観点から、食べ物の「おいしさ」を評価する

地域創生学部地域創生学科
健康科学コース 助教 古田 歩

食べ物を口にしたとき、おいしいと感じるものは、人それぞれに異なります。その判断のための因子として、食べ物側が持つものとしては、色、香り、味、テクスチャー(=食感)などがあります。

このような、食べ物のおいしさに影響を及ぼす因子について、その変化や挙動を捉え、特徴などを分析・評価することで、おいしさについて食品科学的観点から明らかにしていくことが、私の研究テーマです。その一方で、おいしさにはさまざまな要因が複雑に関与していることから、食べ物のおいしさを維持・向上するためには、多面的な分析・評価を行い、知見を積み重ねていくことが必要不可欠であり、これらの達成に向けて日々実験を進めています。そして、一連の研究により得られた知見を発信することで、おいしさの予測・制御に微力ながらも貢献できればと考えています。



現在は、良質なタンパク質や脂肪酸を豊富に含む魚肉を対象とし、加熱加工条件が魚肉のおいしさに与える影響について、示差走査熱量計(写真A)や高速液体クロマトグラフ(写真B)などの機器を用いた分析や、実際に人が食味して評価する官能評価等により分析・評価を行っています。魚のおいしさやその変化、挙動については未

解明な部分も多く、これからも追究していきたいと思う一方で、他の食品や加工方法によるおいしさの変化や差異についても興味・関心を持っています。今後も、新たな分析手法を習得していき、多様な観点からおいしさの分析・評価を行っていきたいと考えています。

庄原キャンパス

SHOBARA CAMPUS

活動紹介

地域課題解決に向けた「資源循環プロジェクト研究センター」の活動紹介

当該センターでは、これまでにメンバーが培ってきた研究ノウハウを地域活性化のために高次に融合し、そこで生まれた広島発の取り組みを全国に普及させることを目的としています。本報告では、農研機構（NARO）のスマート農業実証プロジェクトに採択された2つのプロジェクトについて紹介します。

はじめに、2019（令和元）年度から2年間実施し、優良事例にも選定された「広島型キャベツ100ha経営スマート農業化プロジェクト」についてご紹介します。広島県では、「広島お好み焼き」に欠かせないキャベツの生産拡大に取り組んでいます。庄原市東城町の(株)vegetaにおいても、2013（平成25）年度よりキャベツの生産を始め、2018（平成30）年度には75haまで生産を急拡大しましたが、それを管理するマネージャーの育成が間に合わない現実に直面しました。そこで、(株)vegetaなどからなる企業連合体を編成し、AI（Artificial Intelligence、人工知能）によるキャベツ生産支援システムを構築するとともに、各圃場に適した機械化やICT化（Information and Communication Technology、情報通信技術）を進めました。例えば、「小規模水田転換畑」では、ドローンによる不陸計測とGPS連動レーザーレベラーによる畑の緩傾斜化により、湿害対策を実施しました。また、「大規模再開発団地」では、自動操舵トラクターなどの大型農機の導入による生産効率の向上を図りました。さらに、全圃場に対し、QRコード管理による苗の余剰在庫の削減に努め、合わせて、生産ノウハウをAIに学習させたクラウド管理システムの開発（特許申請済）を進めた結果、社員数は変わらず生産面積を100haに拡大し、利益率は最大29%も増加しました。

次に、同じくNARO補助金（2020（令和2）年度）により、(有)トールファーム（庄原市東城町）にて「搾乳ロボット併用『ハイブリッド酪農』による労働力不足の解消と労働生産性の向上に向けた実証」に取り組みました。現在、中規模の酪農家では全作業時間の65%程度を搾乳時間が占めており、大きな負担になっています。コロナ禍もあって作業者の確保が喫緊の課題でした。我々は、全自動搾乳機と既設のミルクングパーラーによる2つの搾乳方法を組み合わせ、機械不適合牛も殺処分しない新たな酪農方法を実現し

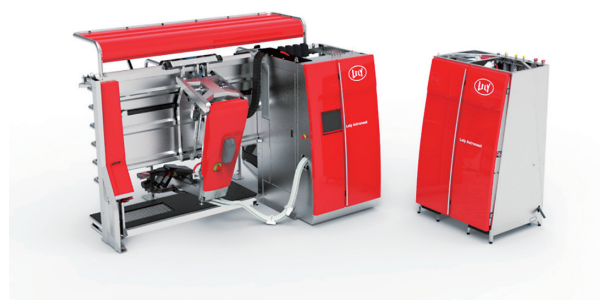
ました。この方法により、人が関与する搾乳時間を約40%以上短縮しつつ、従来に比較し、生産コストを6.1%削減、個体乳量を3.8%増加、及び原乳生産量も13%以上増加しました。加えて、庄原実業高校の11名の生徒への実践訓練も行い、92.4%の高い満足度が得られ、後継者育成にも一役買いました。

以上の取り組みにおいて、当該センターでは他分野の研究ノウハウを転用し、適切な事業進捗管理を行うとともに、実証データの新たな定量的証明方法の構築や既存システムの補完方法の開発などで貢献しています。また、異分野への果敢な挑戦を通して新たな関連テーマも開拓し、複数の地域課題の解決に向けて着実に歩み続けています。



導入した自動操舵トラクター

自動操舵による畝立て（直線性誤差 $\leq 2\%$ ）が可能で、作業効率を10%以上向上できます。



実証研究で導入した自動搾乳機（Lely Astronaut A5）



（資源循環プロジェクト研究センター センター長・生物資源科学部生命環境学科教授 三苫好治）

研究紹介

人工光「植物工場」がフィールド科学教育研究センターにオープン

生物資源科学部地域資源開発学科 教授 甲村浩之

発光ダイオード(LED)と培養液を活用し、主に葉物類を屋内で育てる「人工光植物工場」をキャンパス内にオープンしました。かつて牛舎であった建物(約228㎡)を改装し、4月14日に開所式を行いました。

屋内には長さ約6m、高さ2mで4段の水耕棚6個を設置。LED照明で、室内の温湿度等を一定に保ち、栄養豊富な培養液を循環させて培養環境を制御する仕組みを整えました。工場内では、無菌服での作業を行っています。葉物類ではベビーリーフが約14日、レタスが約35日で出荷可能で、1年間6万5,000株の生産能力があります。

備北地域は中山間地で寒冷地でもあります。積雪のある冬季でも効率よく農作物を生産することが課題です。今後は植物工場を活用し、実践教育の機会として生産効率の改善や販売戦略の構築などを体系的に学ぶことにも活用します。



人工光植物工場

庄原市比和町のブナ林生態系に自生するクロモジがつなぐ地域の可能性

生物資源科学部生命環境学科 准教授 青柳 充

2020(令和2)年度に庄原市比和支所地域振興室とともに実施した地域戦略協働プロジェクト事業「比婆いざなみ街道 ブナ林の生態系にあるクロモジを活用した香りビジネス展開について」に生命環境学科の西村和之教授と共に取り組み、今年も内容を少し変えて継続しています。クロモジ(*Lindera umbellata*)はクスノキ科の落葉低木でリナロール、ゲラニオール、シネオールなどに由来する柑橘のような芳香を持ち漢方薬原料としても知られています。広島県内を含め、日本国内でクロモジ茶や精油、石鹸等様々な製品が作られています。これらの詳細な調査はコロナ禍で自宅待機していた研究室の学生と共にオンラインで行いました。比和町では地元の中学生の総合的な学習の時間でクロモジを扱います。この地域におけるクロモジ精油を石鹸用に提供していた歴史と文化を学び、生息地の森林を見学し、そのうえで科学的な芳香成分抽出などを体験します。

比和町の森林で採取したクロモジ試料から水蒸気蒸留や各種溶媒を用いた抽出を行い、液体/ガスクロマトグラフィー質量分析によって、季節の影響や部位の差、抽出方法の影響等を評価しました。さらに乾燥、冷凍保存の影響の評価や吸着媒体によって香りに違いが生じることなどを検討しました。その成果の一部は比和自然科学博物館で行った講演会で地域の方に紹介し、現在もサンプルと併せて常設展示されています。このように博物館による豊かな生態系の理解、歴史と文化にかかわる情報の集約に加えて、教育による次世代への展開が行われている地域で、大学の知を融合させ、森林から得られ未来につながるクロモジなどの貴重な「暮らしを豊かにするモノ」について考えています。



ブナの天然林の中のクロモジの群生

三原キャンパス

MIHARA CAMPUS

新しくなった保健福祉学部

保健福祉学部長 城本 修

近年、我が国では医学の進歩、人口の高齢化等に加えて、当事者の社会的・心理的な観点および生活への十分な配慮も求められるようになりました。そこで、医療福祉専門職による「チーム医療福祉」の推進は必要不可欠なものとなってきました。つまり、「チーム医療福祉」によって、専門職の積極的な活用、多職種間協働を図り、医療・福祉サービスの質を高め、効率的な医療・福祉サービスを提供することが求められるようになったのです。医療・福祉の質的な改善を図るためには、①コミュニケーション、②情報の共有化、③チームマネジメントの3つの視点が重要とされています。



保健福祉学部は、こうした背景を踏まえて4月から新しく生まれ変わりました。これまでの保健福祉学部5学科（看護、理学療法、作業療法、コミュニケーション障害、人間福祉）の構成が、保健福祉学部保健福祉学科1学科（5コース制）に再編されました。

しかし、県立広島大学保健福祉学部の前身である広島県立保健福祉短期大学の開学時（1995（平成7）年）から掲げてきた「チーム医療」に関する講義や演習は、現在の「チーム医療福祉概論」「チーム医療福祉演習」へと脈々と受け継がれています。これらの講義や演習では、互いに他の専門職を尊重し、明確な目標に向かってそれぞれの見地から評価を行い、専門的技術を効率良く提供するためのチームアプローチについて学修することを目的としています。

これまでの5学科制では、互いの専門性の尊重や技術提供という「チーム医療福祉」の縦の糸は編めたものの、チームアプローチに欠かせないコミュニケーションという横の糸については十分とは言えなかったと思います。そこで、この再編により1学科となったことで、互いの専門性だけでなく、同学科の仲間としてコミュニケーションという横の糸をしっかり紡いでほしいと思っています。そして、一人ひとりが卒業時に自分なりのタピストリーを完成させてほしいと願っています。

地域活動

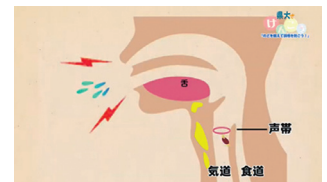
三原テレビ放送～三原市チャンネル「県大でけんこう!」～

三原市の広報番組「三原チャンネル」の健康情報コーナー「県大でけんこう!」を本学と三原テレビ放送株式会社、三原市とともに作成しています。本学から三原市民に対して情報を発信し、地域に貢献することを目的としています。



今年度第1回目は「のどを鍛えて誤嚥を防ごう～自宅でできる誤嚥体操～」と題し、本学保健福祉学部保健福祉学科コミュニケーション障害学コース教員の出演・監修のもと番組制作が始まりました。新型コロナウイルス感染拡大の状況下、対面での打ち合わせや広島県緊急事態宣言が発令中の収録を避けながら制作し、編集を経て、6月下旬に放送されました。

番組内では、「誤嚥」が起こる状態をイラスト動画をいれて説明したり、飲み込む機能を向上させる3つの体操を教員が具体的に実践しながら紹介しています。細かな注意点についても大きな文字やイラストで補足されており、分かりやすい内容となりました。



人と会いにくく、会話が減りがちな日常となり、知らず知らずのうちにのどの力が衰えているかもしれません。こうしたケアは自宅で簡単にできるため、この時期に適したものとなっています。これを機に、是非ご覧ください。



当番組は、本学公式YouTubeでもご覧いただけます。

<https://youtu.be/iv9n2aaXEEM>



研究紹介

出生前検査を受ける女性とその家族の支援

助産学専攻科 講師 百田 由希子

医療技術の進歩に伴い、出産前に多くのことがわかるようになりました。通常の妊婦健診で実施される超音波検査も出生前診断に含まれますが、胎児発育の評価を目的として行う時、たまたま先天異常が発見されることも珍しくありません。出生前診断は行われる時期や手段、目的によって様々な診断が存在します。新型出生前診断(NIPT: non-invasive prenatal genetic testing)は、妊婦の血液中に含まれる胎児のDNA断片を分析するため、非侵襲性検査で、一般的には簡便で利便性の高い検査と受け止められています。しかし、数多くある先天性疾患のうち、NIPTが対象とするのはその一部に留まり、また、検査結果を確定するために、羊水検査等(侵襲性検査)が必要となってくる場合があります。検査を受けた母親やその家族が、得られた結果を十分理解・解釈し、その後の意思決定を行うためには、正しい知識や情報、カウンセリングが重要となってきます。



現在「遺伝医療」を専門とした産婦人科クリニックで、他大学の看護教員の先生方と協力し、出生前検査を検討している母親やそ



の家族に対して行われる説明会に関わっています。参加カップルの受診理由は高齢妊娠のみならず、前回、死産や流産を経験した方など様々です。また、検査に至るまでに死産する場合があります。

2020(令和2)年度に実施された子ども・子育て支援推進調査研究事業の報告書では、流産または死産を経験した人に対する自治体の支援体制の必要性が言及されています。今後は、胎児や赤ちゃんを亡くした家族が、次子妊娠に至るまでのプロセスを支援するために、自治体関係各所への周知、理解促進等進めていきたいと思っています。

助産師学生の卒業時の助産ケア能力に関する研究

助産学専攻科 助教 金川 景子

4月から本学に着任しました。私の主な研究テーマは助産師教育です。これまで助産師教育に携わる中で、臨床現場から「新人助産師の卒業時のレベルが低い」「卒業する学校によって到達レベルが違うので新人教育に苦労する」等の意見を耳にしてきました。その度に、一生懸命教育してきたのにどうして?と感じてきました。



現在、日本の助産師教育は、2年間で学ぶ大学院や1年間で学ぶ専攻科・別科・専修学校、大学の4年間で看護教育と並行して学ぶコース等、年限や進度がさまざまです。このような現状の中、各教育機関は創意工夫し、特色のあるカリキュラムを展開しています。とはいえ、上記のように新人助産師の能力が低いことや教育機関による到達度の違いが指摘されることは、助産師教育の大きな課題です。

私は、全ての女性と子どもたちに安全で安心できる助産ケアを提供するためにも、一定以上の助産ケア能力を有する助産師を養成することは、教育機関の責務だと考えています。では、一定以上の助産ケア能力とは一体どのような能力で、どの程度のレベルのことをいうのでしょうか。また、助産師学生を卒業生として送り出す教育機関と、卒業生を新人助産師として受け入れる臨床現場とでは、卒業時に期待する助産ケア能力に違いはあるのでしょうか。そのような疑問を明らかにするため、研究に取り組んでいます。

まず、教育と臨床とが期待するレベルに違いがあるのか調査を行いました。すると、教育現場の方が臨床現場よりも高い到達度を期待していることが明らかとなり、私が日頃、現場で聞いていた意見とは違う結果に驚きました。今後はその違いがなぜ起きているのか、その違いを埋めるために何が必要かを明らかにしたいと考えています。そして、研究で明らかになったことを日々の教育活動に活かし、より質の高い助産師教育を提供できるよう、努力していきたいと考えています。

県内金融機関との連携

地域企業や地域社会の発展を支援し地方創生等に協力して取り組むことを目的に、県内の2つの銀行、4つの信用金庫と包括連携協定を締結しています。各銀行・信用金庫とは、それぞれの特徴を活かした連携活動を行っており、今回はその連携活動について紹介します。

広島銀行

広島銀行では、お客様からの技術的な課題解決の1つとして、大学や公設試験研究機関の方々にご協力を頂きながら、産学連携に取り組んでいます。また、昨年度より研究シーズの事業化プログラムである「テックプランター」を、㈱リバネスと協力し広島で実施しており、県内に新たな産業創造に取り組んでいます。

もみじ銀行

もみじ銀行では、地域価値の向上と当行の経済価値向上を両立させる取り組みの一環として、店舗改革を進めています。銀行店舗にコワーキングスペース、カフェ、洋菓子店、学習塾、理美容室、障がい者就労支援施設などを併設し、協業先と銀行が一体となってお客様との新たな接点、地域のにぎわいを創出しています。

広島信用金庫

2016（平成28）年2月、西日本旅客鉄道㈱広島支社との業務協力に関する覚書を締結以来、広島県の「食」に関する地元の特産品等の販売支援を通じた地域活性化の取り組みを行っています。その一環として、11月13日（土）14日（日）の2日間広島駅新幹線口にて、県産品PRや消費者の声を直接聞ける場として、“てみて市場”（マルシェ）を開催しました。

呉信用金庫

当金庫では、事業者の皆さまの経営課題（販路拡大・ホームページ作成・福利厚生等）をトータルサポートする経営支援クラウドサービス「Hiroshima Big Advance」を提供しています。本サービスは、広島県内の会員企業のほか、全国約6万社との商談が可能です。本サービスの活用提案を中心に、各支援機関（県立広島大学など）との連携を図りつつ、新分野展開等をお手伝いします。

しまなみ信用金庫

経営者の高齢化等による事業承継対策や、新規創業の活性化が地域課題となっています。当金庫では次世代へのスムーズな承継の促進や、新たな雇用創出に結び付く創業・起業支援への積極的な対応が必要と考え、県立広島大学を始め、自治体や専門機関等と協力・連携して、創業・事業承継支援に取り組んでいます。

広島みどり信用金庫

広島みどり信用金庫は、広島県庄原市・三次市を中心エリアとして活動しています。当金庫では、事業者の方の課題解決に向けた「産・学・金」連携が取れるように、事業者の方の新商品開発に向けた取組みを県立広島大学と連携し、地域活性化に向けて新商品の販路支援も含めて取り組んでいます。現在も事業者の方と新商品開発に向けて取組中です。

編集後記

地域連携センター報第33号をお届けします。本号では、研究者紹介のリニューアルを取り上げ、本学の三学部が地域と関わりながらどのような研究活動をしているかを紹介しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの制約を強いられる状況ですが、各キャンパスにおいては、積極的に公開講座、地域戦術協働プロジェクト、産学官連携等を進めています。

今後も地域の皆様のご期待に応えられるように様々な事業に取り組んでまいりますので、引き続きご支援とご協力をお願いいたします。

編集発行

地域基盤研究機構地域連携センター

〒734-8558広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号
電話 (082) 251-9534/E-mail:renkei@pu-hiroshima.ac.jp
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>

各キャンパス問合せ先

地域基盤研究機構庄原地域連携センター

〒727-0023広島県庄原市七塚町5562番地
電話 (0824) 74-1704/E-mail:gakujutu@pu-hiroshima.ac.jp

地域基盤研究機構三原地域連携センター [本号編集担当]

〒723-0053広島県三原市学園町1番1号
電話 (0848) 60-1120/E-mail:mrenkei@pu-hiroshima.ac.jp